

早期景気観測調査

および付帯調査

【4-5月期 調査結果概要報告書】

平成24年6月

 甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 山梨県内で最も速報性の高い『街角の景況感』を把握する調査として中小企業の明日の経営活動に資する。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成24年5月15日(火)～31日(木)
4. 調査対象： 当所会員 165事業所
5. 調査方法： ファクシミリによるアンケート方式
6. 回収数： 130
7. 回収率： 78.8%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

【4－5月期の動き】

一部業種に不安定さ残るも全体として回復傾向に

4－5月期の全産業の業況DIは、▲20.8（前期比+23.5ポイント）となり、前回と比較すると大幅な改善となった。仕入DIについては大幅、売上・採算DIについては前期に引き続き回復している。

今後は、原料・燃料の高騰、電気料金の見直しなどの不安定材料も多く、先行きに関しては一部の業種を除いてマイナスと捉えている業種が多くなっている。

製造業は、自動車や携帯電話関連などが好調で前期の大きなマイナスから一転、家具など一部の業種を除き改善、今後の見通しについても宝飾産業などを除き改善する、との見方が占めている。

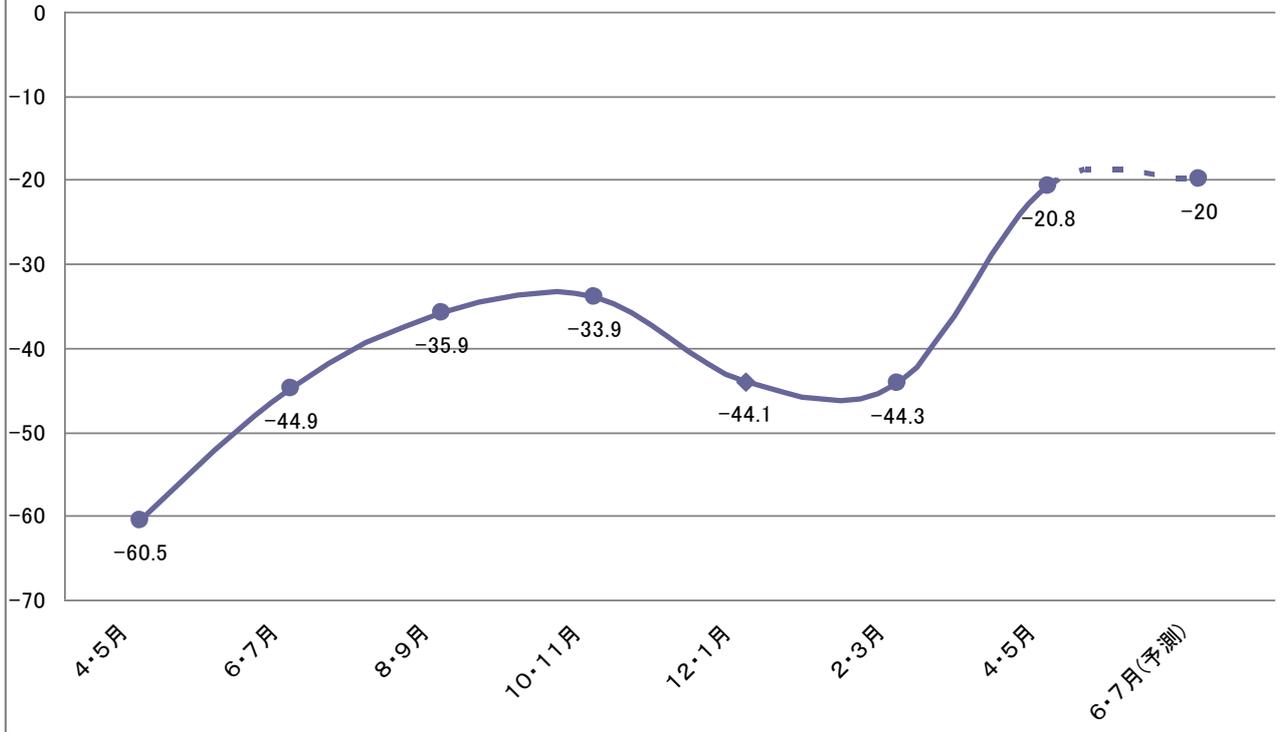
建設業については、土木と鉄鋼関連では比較的改善傾向がみられ、今後の見通しについては、今期に引き続き改善が予想されている。

卸売業については、4期連続の改善となっている。特に食品などが堅調に推移しているが、来期は厳しい見方をしている。

小売については、特にエアコンなどの省エネ関連家電の需要が多く、4期振りの改善となった。

サービスについては、震災の落ち込みから業界全体が回復してきている。来期は円高の影響による海外観光客が減少するのでは、との見方もある。

業況DIの推移



◆全業種・業種別詳細

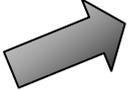
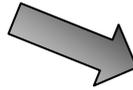
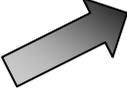
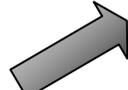
◆指標の見方

前回D I に比べて (先行は今回実績値に比べて)		
好転	不変	悪化
		
D I 値	D I 値	D I 値

※ D I 値 (景況判断指数) について

D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

◆全業種総合

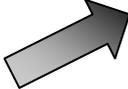
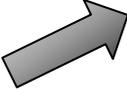
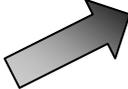
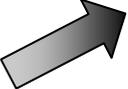
業況	業況 (先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲20.8	▲20.0	▲12.3	▲14.6	▲20.8	▲2.3	▲0.8

4-5月期の全産業の業況D I は、**▲20.8** (前期比+23.5ポイント) となり、前回と比較すると大幅な改善となった。売上については前期に引き続き、採算、仕入D I については大幅に回復している。

しかし、今後は原料・燃料の高騰、電気料金の見直しなど、不安定材料も多く、先行きに関しては一部の業種を除いてマイナスと捉えている業種が多い。

◆ 業種別

製造業

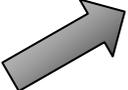
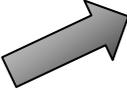
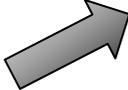
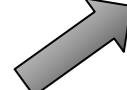
業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲12.1	0.0	3.0	0.0	▲9.1	▲6.1	0.0

前期の大きなマイナスから一転、家具など一部の業種を除き、改善の方向となった。半導体製造装置関連などについては弱含みな状況が続いているものの自動車や携帯電話関連などが好調に推移している。

全体として業況DIは前期と比較して+30.3と大幅に改善、従業員を除く、売上、採算、仕入、金融など前期に引き続き改善方向となっている。

今後の見通しについては、仕入、従業員DIが悪化傾向にあるが、宝飾産業などを除き改善する、との見方が見受けられる。

建設業

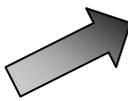
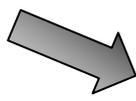
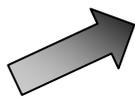
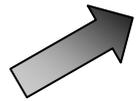
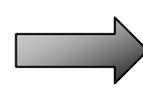
業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲30.4	▲26.1	▲43.5	▲43.5	▲8.7	▲8.7	▲4.3

建設業についても大きなマイナスとなった前期から一転し、大幅に改善した。従業員を除く、売上、採算、仕入・金融など前期に引き続き改善方向となっている。

特に土木、鉄鋼関連では比較的改善傾向がみられ、一部売上が改善、採算なども上昇している。また建築業についても全体としては横ばい傾向としながら、次期については明るい兆しと分析している。

業界全体としての今後の見通しについては、今期に引き続き改善が予想されるものとしている。

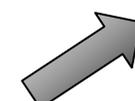
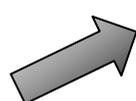
卸売業

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
0. 0	▲18. 2	4. 5	9. 1	▲40. 9	0. 0	4. 5

業況DIは横ばいながら食品・繊維などが牽引役となり、4期連続の改善となっている。採算・仕入についても改善傾向にある。また売上の改善は一部のみだが採算性は全体としてアップしている。

卸売業としては繊維が特に悪化しており、全体としての見通しについても、来期は若干の悪化が予想される。

小売業

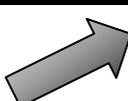
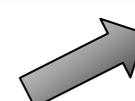
業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲43. 8	▲37. 5	▲43. 8	▲31. 3	▲18. 8	3. 1	3. 1

業況DIは全体としては4期振りの改善となった。家電などについては夏のエアコンや省エネ関連品需要が多く、大型店についても改善傾向にある。

全体としては売上・従業員DIが悪化、採算・仕入・金融などのDIは改善傾向となった。

業況DIに関する今後の見通しについては、前期に引き続き改善を予想している。

サービス業

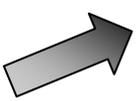
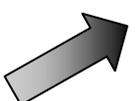
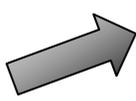
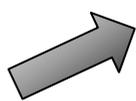
業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲10. 0	▲20. 0	30. 0	▲5. 0	▲35. 0	0. 0	▲10. 0

業況DIは前期に引き続き改善となった。震災の落ち込みから業界全体が回復してきており売上・採算・仕入単価などの項目で改善している。

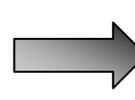
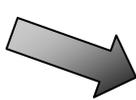
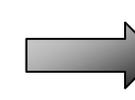
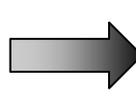
業況DIに関する今後の見通しについては、飲食業などで改善が見込まれるものの、ホテル・旅館業などについては今期から一転厳しい状況になると分析しており、全体としては悪化が予想されている。

◆ 業種別詳細

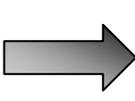
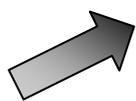
製造業（食品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

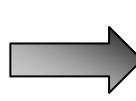
製造業（家具）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

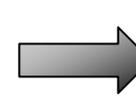
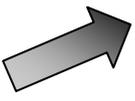
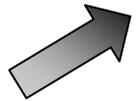
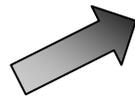
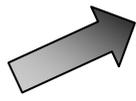
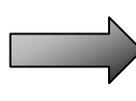
製造業（工業製品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

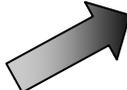
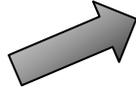
製造業（宝飾）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

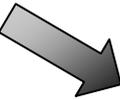
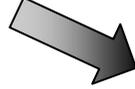
製造業（繊維）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

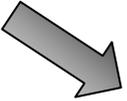
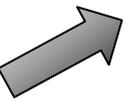
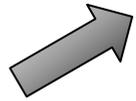
建設業（建築）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

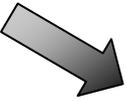
建設業（土木）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

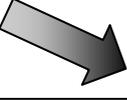
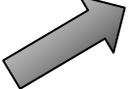
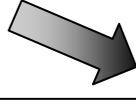
建設業（鉄鋼）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

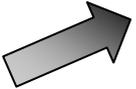
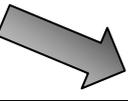
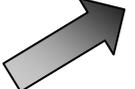
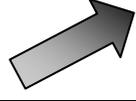
卸売業（食品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

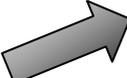
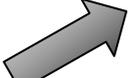
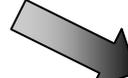
卸売業（繊維）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

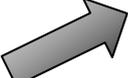
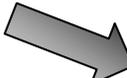
卸売業（その他）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

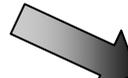
小売業（大型店）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

小売業（食料品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

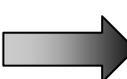
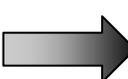
小売業（事務用品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

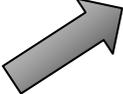
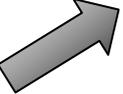
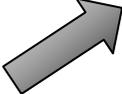
小売業（趣味）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

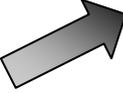
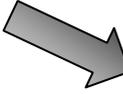
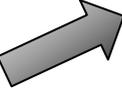
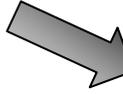
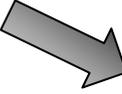
小売業（家電）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

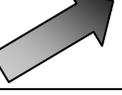
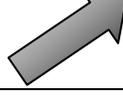
サービス（ホテル・旅館）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

サービス業（観光）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

サービス業（飲食その他）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

➤ 中小企業の声

製造業（食品）

- ・原料や、電気料金の値上げが厳しい。
- ・甲州に特化しており業況やや上向き。甲州の市場シェアは、0.02 パーセント(全酒類比)と小さいため、品質の向上と営業次第で今後の伸展は期待できる。
- ・あわび原料の安売りが各商社で発注し始めている。不良品によるクレームが心配だが、良品・産地との信頼の維持につとめ、品質で勝っていく方針。

製造業（家具）

- ・長期的なデフレ経済であって、諸物価（電気料、ガソリン価格、健康保険料、厚生年金等）の値上げが重なる上、消費税まで値上げしようとしている政府の経済運営に諸氏はうんざりしている。雰囲気的に経済が上向くとはとても思えない。

製造業（工業製品）

- ・水晶製造の価格競争激化による売上高、収益の伸び悩み。
- ・当社の第2ステージとして取引拡大(2～3ヵ年計画)に対し実現できた。
- ・製造業の立ち上がりが今ひとつの環境。

製造業(宝飾)

- ・昨年は震災の影響で落ち込んだがそれに関しては回復してきているが、株価の下落や政情不安もあり、マーケットの活性化には至っていない。

卸売業（食品）

- ・旅行者がやや回復しつつある。

卸売業（その他）

- ・顧客が減少傾向にあるのが大きな課題。倒産は少ないが廃業・合併が増加。

小売業（食料品）

- ・外食の減少、飲食コミュニケーション(企業・無尽会等)の減少、健康志向によるアルコール摂取量の減少等、市場が減少傾向にあり、販売量が減少している。

小売業（趣味）

- ・来店客数の減少。客単価の下落。
- ・売上継続、在庫管理。

- ・花粉症の発病が少なかったが(県内)、個人消費向上、健康指向等の流れで、業績は明らかに良い。

小売業（家電）

- ・ガソリン単価上昇
- ・商売をはじめてから最悪の状態になった。

サービス業（ホテル）

- ・昨年の 4・5月は震災でキャンセルが相次いで多かったので今後に期待していたが、信玄公祭りとゴールデンウィークはほぼ満室だったが、あとは本当に落ち込んでいる。大手のホテルチェーンができて以来は苦心の連続。
- ・東日本大震災の影響による一般宴会の落ち込みからは脱却し、一昨年並みに戻っている。館内リニューアルにより、さらなる集客、増収を目指す。

サービス業（観光）

- ・燃料単価の高水準継続によるコスト増。
- ・円高の進行により外国からの旅行者減少の懸念。
- ・震災から 1 年以上が経過したが、震災後の落ち込みから完全に回復していない。

サービス業（飲食その他）

- ・パート・アルバイトの入れ替えがはげしい。定着しない。年中募集をしている。
- ・鰻の仕入単価が下がってくれることを願うが、需要期に向かうので叶わないと思う。

建設業（建築）

- ・公共工事の減少、民間会社の設備投資の減少により工事数がない。
- ・受注減少

建設業（土木）

- ・公共事業は発注量の減少に加えて、発注単価と調達単価の逆現象が見られる案件が生じている。さらに実工程(実働)に見合った設計が行われていない案件が散見される。経常利益の正常な確保をする事により内部留保を行い、災害時対応をできるように備えなければならない。ライフラインの復旧。交通網の確保、瓦礫の片付けなどは潜在する使命である。

建設業（鉄鋼）

- ・原材料単価は新興国での需要がやや低迷しているため、下落傾向にある。また、受注環境は低入札が続いており、先行きの見通しがきかない状況にあるが、受注残は前年よりある。
- ・大型の建築物件が減少。改築等の手間受けなどが反面増加。